

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社J S C
【英訳名】	Japan Systems Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行役員 長澤 信吾
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号池袋ウエストパークビル9階
【電話番号】	(03)3982-5981
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 宮崎 太加志
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号池袋ウエストパークビル9階
【電話番号】	(03)3982-5981
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 宮崎 太加志
【縦覧に供する場所】	株式会社J S C大阪支社 (大阪市中央区西心斎橋一丁目5番5号アーバンBLD心斎橋12階) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,298,530	2,857,972	1,654,117	1,414,314	6,686,424
経常利益(千円)	174,058	117,275	100,757	39,201	301,570
四半期(当期)純利益(千円)	92,019	66,262	50,238	20,704	157,600
純資産額(千円)	-	-	1,736,232	1,810,652	1,772,790
総資産額(千円)	-	-	2,578,409	2,561,797	2,668,538
1株当たり純資産額(円)	-	-	851.12	887.60	869.04
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	45.11	32.48	24.63	10.15	77.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.3	70.7	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,800	29,296	-	-	298,645
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,822	14,390	-	-	60,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,377	20,330	-	-	90,718
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	895,329	999,890	976,534
従業員数(人)	-	-	468	465	458

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	465	(12)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	449	(11)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

ソフトウェア開発における投入人月方式による生産については、継続業務が大半であり、かつ業務も多岐にわたることから生産高を把握することが困難であり、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
情報サービス(千円)	1,216,341	81.9
ソリューション(千円)	197,974	116.6
合計(千円)	1,414,314	85.5

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	450,659	27.2	423,297	29.9
日本ヒューレット・パカード株式会社	150,932	9.1	-	-

2. 当第2四半期連結会計期間の日本ヒューレット・パカード株式会社については、重要性が低下したため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、一部に景気回復の兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や先行き不透明感から個人消費や企業の設備投資が低迷を続け、全般に厳しい状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、引続き企業における情報化投資を抑制する動きが強く、予定案件の先送りや料金の見直し等の要請が一段と加速する等の厳しい事業環境にあります。

このようななかで、当社グループはサービスの高付加価値化を目指すとともに、各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を進めて参りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は1,414,314千円（前年同四半期比14.5%減）となり、営業利益は38,465千円（同62.1%減）、経常利益は39,201千円（同61.1%減）、第2四半期純利益は20,704千円（同58.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報サービス

大口継続先からの料金見直し等の要請が引続き発生し、厳しい事業環境でしたが生産性向上に努め、利益を確保しました。

この結果、売上高は1,216,341千円（前同四半期比18.1%減）、営業利益は127,489千円（同30.2%減）となりました。

ソリューション

景気後退に起因し、予定していた案件の中止・先送りになった等があり技術部門の稼働率が低下いたしました。

この結果、売上高は197,974千円（前年同四半期比16.6%増）、営業損失は5,345千円（前年同四半期は営業利益3,971千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ51,227千円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末では、999,890千円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、85,691千円（前年同四半期比28.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が43,359千円、賞与引当金の増加99,868千円、たな卸資産の減少12,236千円、仕入債務の減少19,528千円、未払費用の減少23,583千円、未払消費税等の減少15,410千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、15,031千円（前年同四半期は3,789千円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入20,080千円、保険積立金の積立による支出23,884千円、保険積立金の解約による収入19,340千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、151,950千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出150,000千円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産は、2,561,797千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ81,634千円の減少となりました。

流動資産は、66,880千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が71,227千円減少したこと、仕掛品が16,923千円減少したこと、繰延税金資産が24,947千円増加したことによるものであります。

固定資産は、14,753千円の減少となりました。これは主に投資有価証券が評価替および減損処理により32,089千円減少したこと、繰延税金資産が13,006千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、751,144千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ85,777千円の減少となりました。

流動負債は、89,776千円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19,528千円減少したこと、短期借入金が返済により150,000千円減少したこと、未払法人税等が52,205千円増加したこと、賞与引当金が99,868千円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,999千円の増加となりました。これは退職給付引当金が3,999千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、1,810,652千円となり、前四半期連結会計期間末に比べ4,143千円の増加となりました。これは利益剰余金が20,704千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が16,561千円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境および入手可能な情報を踏まえて、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループをとりまく環境は、競争激化や品質管理、付加価値の向上、セキュリティ対策等課題が多く、これらを勘案すると今後についてもますます厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、更なる生産効率の向上を目指し、付加価値の高いサービスを提供することにより、品質の安定と顧客の信頼確保に努めて参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,040,000	2,040,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,040,000	2,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		2,040,000		512,250		209,700

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長澤 信吾	横浜市青葉区	693,800	34.00
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	320,000	15.69
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	220,000	10.78
JSC従業員持株会	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号	177,100	8.68
長澤 良太	埼玉県和光市	70,000	3.43
長澤 和子	埼玉県和光市	64,000	3.14
植田 和子	滋賀県大津市	35,000	1.72
五十嵐 容子	東京都中野区	25,900	1.27
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	21,600	1.06
松本 恵美子	東京都江東区	20,000	0.98
計	-	1,647,400	80.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,039,700	20,397	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,040,000	-	-
総株主の議決権	-	20,397	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	599	575	574	580	620	635
最低(円)	574	529	527	512	565	585

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,390	1,207,034
受取手形及び売掛金	617,593	710,711
商品	5,910	1,168
仕掛品	7,066	3,945
繰延税金資産	74,424	82,425
その他	19,074	23,687
貸倒引当金	1,334	1,563
流動資産合計	1,933,123	2,027,408
固定資産		
有形固定資産	19,076	21,354
無形固定資産		
のれん	40,982	47,812
その他	25,150	30,102
無形固定資産合計	66,132	77,915
投資その他の資産		
投資有価証券	273,514	291,171
繰延税金資産	109,597	100,903
その他	163,253	152,826
貸倒引当金	2,901	3,041
投資その他の資産合計	543,463	541,859
固定資産合計	628,673	641,129
資産合計	2,561,797	2,668,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,535	240,409
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	55,231	87,829
賞与引当金	129,004	143,306
その他	130,205	167,825
流動負債合計	536,976	689,371
固定負債		
退職給付引当金	184,328	176,536
長期未払金	29,840	29,840
固定負債合計	214,168	206,376
負債合計	751,144	895,747

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,250	512,250
資本剰余金	209,700	209,700
利益剰余金	1,126,863	1,081,000
自己株式	40	40
株主資本合計	1,848,773	1,802,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,120	30,119
評価・換算差額等合計	38,120	30,119
純資産合計	1,810,652	1,772,790
負債純資産合計	2,561,797	2,668,538

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,298,530	2,857,972
売上原価	2,831,721	2,466,216
売上総利益	466,808	391,755
販売費及び一般管理費	1 295,777	1 277,017
営業利益	171,031	114,738
営業外収益		
受取利息	839	757
有価証券利息	464	10
受取配当金	1,681	1,970
その他	1,068	574
営業外収益合計	4,054	3,312
営業外費用		
支払利息	892	652
雑損失	133	122
営業外費用合計	1,026	774
経常利益	174,058	117,275
特別利益		
保険解約返戻金	-	8,274
貸倒引当金戻入額	56	368
特別利益合計	56	8,642
特別損失		
投資有価証券評価損	10,653	4,165
会員権売却損	-	900
特別損失合計	10,653	5,065
税金等調整前四半期純利益	163,462	120,852
法人税、住民税及び事業税	74,305	49,793
法人税等調整額	2,862	4,796
法人税等合計	71,442	54,589
四半期純利益	92,019	66,262

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,654,117	1,414,314
売上原価	1,408,731	1,236,206
売上総利益	245,386	178,107
販売費及び一般管理費	143,846	139,642
営業利益	101,540	38,465
営業外収益		
受取利息	223	161
有価証券利息	-	5
受取配当金	841	902
その他	335	329
営業外収益合計	1,399	1,398
営業外費用		
支払利息	630	538
有価証券利息戻入額	1,538	-
雑損失	13	122
営業外費用合計	2,182	661
経常利益	100,757	39,201
特別利益		
保険解約返戻金	-	8,274
貸倒引当金戻入額	-	49
特別利益合計	-	8,323
特別損失		
投資有価証券評価損	10,653	4,165
特別損失合計	10,653	4,165
税金等調整前四半期純利益	90,104	43,359
法人税、住民税及び事業税	73,767	49,246
法人税等調整額	33,901	26,591
法人税等合計	39,865	22,654
四半期純利益	50,238	20,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,462	120,852
減価償却費	8,828	8,505
のれん償却額	6,830	6,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	368
賞与引当金の増減額(は減少)	4,737	14,302
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,700	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,336	7,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,174	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,653	4,165
会員権売却損益(は益)	-	900
受取利息及び受取配当金	2,520	2,727
有価証券利息	464	10
支払利息	892	652
保険返戻金	-	8,274
売上債権の増減額(は増加)	41,015	93,118
たな卸資産の増減額(は増加)	20,608	7,862
未収入金の増減額(は増加)	544	1,958
仕入債務の増減額(は減少)	63,071	67,874
未払金の増減額(は減少)	4,106	2,981
未払費用の増減額(は減少)	2,306	9,110
未払消費税等の増減額(は減少)	8,383	11,786
その他	34,604	10,057
小計	145,802	109,418
利息及び配当金の受取額	2,520	2,727
利息の支払額	963	643
法人税等の支払額	2,559	82,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,800	29,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,033	160,080
定期預金の払戻による収入	19,968	180,080
有形固定資産の取得による支出	367	898
無形固定資産の取得による支出	-	500
貸付けによる支出	1,900	1,000
貸付金の回収による収入	361	633
保険積立金の積立による支出	3,851	23,884
保険積立金の解約による収入	-	19,340
その他	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,822	14,390

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	250,000	-
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	20,336	20,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,377	20,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,600	23,356
現金及び現金同等物の期首残高	828,729	976,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	895,329	999,890

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,873千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,070千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 43,071千円	役員報酬 39,996千円
給与手当 99,514千円	給与手当 107,826千円
賞与引当金繰入額 13,560千円	賞与引当金繰入額 14,610千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 22,047千円	役員報酬 17,949千円
給与手当 48,638千円	給与手当 53,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,123,829千円	現金及び預金勘定 1,210,390千円
預入期間が3か月を超える定期預金 228,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 210,500千円
現金及び現金同等物 895,329千円	現金及び現金同等物 999,890千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,040,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 62株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,399	10	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,484,296	169,822	1,654,117	-	1,654,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,484,296	169,822	1,654,117	-	1,654,117
営業利益	182,625	3,971	186,595	(85,054)	101,540

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,216,341	197,974	1,414,314	-	1,414,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,216,341	197,974	1,414,314	-	1,414,314
営業利益又は営業損失()	127,489	5,345	122,144	(83,679)	38,465

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,988,281	310,248	3,298,530	-	3,298,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,988,281	310,248	3,298,530	-	3,298,530
営業利益又は営業損失()	349,980	5,520	344,460	(173,428)	171,031

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報サービス (千円)	ソリューション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,439,671	418,301	2,857,972	-	2,857,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,439,671	418,301	2,857,972	-	2,857,972
営業利益	276,175	6,978	283,153	(168,415)	114,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 情報サービス.....ソフトウェア設計および開発、システム運用および保守・管理
- (2) ソリューション.....パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器等の
インフラ・環境の設定・構築、提案・導入・設置および保守管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 887.60 円	1 株当たり純資産額 869.04 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 45.11 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 32.48 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	92,019	66,262
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	92,019	66,262
期中平均株式数 (株)	2,039,960	2,039,938

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.63 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 10.15 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	50,238	20,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	50,238	20,704
期中平均株式数 (株)	2,039,938	2,039,938

(重要な後発事象)

当社は、平成21年10月16日開催の取締役会において、株式会社イーウェーブ（以下「イーウェーブ」という。）との合併に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で同基本合意書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社およびイーウェーブが属する情報サービス産業は、景気の先行き不透明感をうけ、企業における情報化投資抑制の動きが強くなり、また予定案件の先送りや料金見直しの要請が一段と加速する等の厳しい事業環境にありますが、一方先進的な情報技術（IT）を活用したシステムの整備・構築のニーズは、依然として高水準のまま推移していることから、斯かる状況を踏まえて、今後、如何に的確な対応を図り難局を打開していくかが、個々の企業に課せられた緊要なテーマとなっております。

当社とイーウェーブは、ともに独立系の情報サービス企業として成長して参りました。当社は、情報サービス（ソフトウェア開発、システム運用管理）およびソリューション（インフラ構築、商品販売等）事業を展開し、特に基幹系ソリューションを強みとしており、また、金融系の業務分野に豊富な経験と高い技術力を有し、かつ大口先を中心とした継続的な取引に大きな特徴があります。一方イーウェーブは、システム開発の分野において、Web、ERP、CAE、アウトソーシング等の各ソリューションを中心にソフトウェア開発事業を展開しており、多岐にわたる業務分野と幅広い取引先基盤を有しているのが大きな特徴であります。

このような状況のもとで、今般、当社とイーウェーブは、両社が対等な立場で合併することによって、保有する経営資源、取引先基盤、蓄積技術等を統合し、あらたな会社をスタートさせるという発想のもとに、一体となってより高品質なサービスの提供に努めるとともに、企業価値を最大化するための経営改革を強力に進め、今後に向けた持続的な成長と更なる企業基盤の充実を図ることにより、市場シェアを拡大し、当業界における位置づけを確たるものにするを旨とするのが重要との判断に至りました。

本合併において、当社とイーウェーブがそれぞれを候補として選択したのは、トップ相互の信頼関係が構築できると考えたこと、具体的に展開する業務や取引先に重複する部分がなく、他の候補に比べ、最も相乗効果が見込めると判断したためであり、生き残りのための救済型ではなく、補完性の高い得意分野を持つもの同士であることが、その主たる理由であります。

また両社で検討の結果、創業からの歴史が長いこと、マーケットの大きい東京に本社があり、強固な基盤を有していること等を勘案し、当社を存続会社といたしました。

今般の統合の方法につきましては、統合効果を最大化すること、目的のスムーズな実現を図ること等の観点から考慮し、資本提携や業務提携、或いは共同持株会社方式等ではなく、合併によることが最良と判断いたしました。前記のとおり、当社とイーウェーブは、具体的に展開する業務や取引先に重複する部分がないことから、両社を一体化することにより、更に大きな相乗効果をあげることが可能と考えております。合併後の新会社は、両社の強みに加え、相乗効果と補完機能により、取引先の情報化ニーズを一貫して解決できる企業となることを目標に、これまでの経営資源、技術ノウハウ等を活かしつつ、企業価値の更なる向上を目指し、対等の精神をもって事業運営を行い、両社株主の期待に応えて参る所存であります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併基本合意書承認取締役会（両社）	平成21年10月16日
合併基本合意書締結	平成21年10月16日
合併承認臨時株主総会基準日設定公告（両社）	平成21年11月13日
合併契約書承認取締役会（両社）	平成21年11月30日（予定）
合併契約書締結	平成21年11月30日（予定）
合併承認臨時株主総会基準日（両社）	平成21年11月30日（予定）
合併契約書承認臨時株主総会（両社）	平成22年2月15日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成22年4月1日（予定）
商号変更日	平成22年4月1日（予定）
合併登記	平成22年4月上旬（予定）

なお、今後、合併手続きを進めるなかで合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じたときは、両社協議のうえ日程、手続き、条件等を変更する場合があります。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、イーウェーブは解散いたします。

合併比率

別途両社で協議のうえ、平成21年11月30日に予定する合併契約書締結までに決定いたします。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
別途両社で協議のうえ、平成21年11月30日に予定する合併契約書締結までの方針を決定いたします。
その他
合併に関するその他詳細については、今後両社で協議のうえ、決定いたします。

(3) 合併当事会社の概要

平成21年3月31日現在

商号	株式会社イーウェーブ	
主な事業内容	システム開発 (Web, ERP, CAE, アウトソーシング等の各ソリューション) およびシステム機器販売	
設立年月日	昭和63年8月1日	
本店所在地	大阪市中央区安土町一丁目8番15号	
代表者	代表取締役社長 滝澤 正盛	
資本金の額	711,337千円 (連結)	
発行済株式総数	24,530株	
純資産	2,041,583千円 (連結)	
総資産	4,177,172千円 (連結)	
事業年度の末日	3月31日	
従業員数	611名 (連結)	
主要取引先	住商情報システム(株) 富士ゼロックス(株) (株)NTTデータ関西	
大株主および持株比率	滝澤 正盛 14.95% 住商情報システム(株) 10.19% (有)フライト 7.09%	
主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行	
当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

なお、株式会社イーウェーブは、連結子会社でありました株式会社イーピックスと平成21年5月1日付で合併をいたしましたので、現在、連結子会社はありません。

最近3年間の業績

(単位：千円)

決算期	株式会社イーウェーブ (連結)		
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	8,582,669	8,681,828	8,063,901
営業利益	467,231	619,044	341,864
経常利益	471,642	622,611	338,932
当期純利益	246,031	269,209	66,105
純資産	1,885,205	2,062,974	2,041,583
総資産	3,934,809	3,866,340	4,177,172
1株当たり当期純利益 (円)	10,539.71	11,431.26	2,807.04
1株当たり配当金 (円)	2,800	3,500	3,500
1株当たり純資産 (円)	79,751.20	86,667.66	85,466.28

(4) 合併後の状況

商号	別途両社で協議のうえ、平成21年11月30日に予定する合併契約書締結までに決定いたします。
主な事業内容	ソフトウェア開発、システム運用管理およびシステム機器販売
本店所在地	東京都豊島区西池袋三丁目27番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 滝澤 正盛 代表取締役副社長 長澤 信吾
資本金の額	未定（確定次第お知らせいたします）
純資産	未定（確定次第お知らせいたします）
総資産	未定（確定次第お知らせいたします）
事業年度の末日	3月31日
会計処理の概要	未定（確定次第お知らせいたします）
業績に与える影響	本合併の合併期日は、平成22年4月1日であるため、平成23年3月期の業績に大きな影響を与えることとなりますが、当該合併による相乗効果も含めた業績予想につきましては、現在検討中です。

なお、現時点の予定であり、変更となる可能性があります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....20,399千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 J S C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JSCの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JSC及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 J S C
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JSCの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JSC及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月16日開催の取締役会において、株式会社イーウェブとの合併に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で同基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。